令和３年度 商工関係部課長会議 会議録

１　日　時　令和３年８月２６日（木）　午後１時３０分から午後２時３０分
２　会　場　WEB 開催
３　当番市　名古屋市
４　出席者　県…経済産業局産業政策課　主査　上原　悦子
　　経済産業局産業立地通商課　主査　淺井　一志
　　経済産業局商業流通課　課長補佐　青山　了
　　市…名古屋市産業労働部産業企画課長　筒井　利和　始め３６名
　　市長会事務局…財政係長　梶浦　稔　　始め２名
５　内容
　①開会　市長会事務局　財政係長　梶浦　稔
　②あいさつ　経済産業局産業政策課　主査　上原　悦子
　③議長選出　名古屋市産業労働部産業企画課長　筒井　利和
　④議題

（1）中小企業に対する事業承継の支援について

（豊橋市の趣旨説明）

日本経済を支える中小企業の経営者の高齢化に伴い、事業承継の必要性が高まっています。国においても事業承継を最重要課題と位置付け、支援を強化しているところです。このような状況を踏まえ、本市では今年度、商工会議所、地元金融機関、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携を図り、事業承継のプラットフォームを構築し、市内における事業承継の相談体制の強化を図っております。さらに今後の支援策の検討についても、プラットフォームで進めていく予定です。
つきましては、本市の今後の事業展開の参考にさせていただきたく、各市において実施または検討している事業承継の支援策等についてご教示をお願いいたします。

（議長）

各市の状況については、資料１ということで事務局より取りまとめをしてお配りしております。各市の状況を見ますと、やはり非常に大きな課題ということもあり、市単独というよりは、商工会や商工会議所、あるいは愛知県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関等と連携をしながら、各市においていろいろな取り組みがなされております。ご提案いただきました豊橋市様、お聞きになりたい事案等はありますか。

（豊橋市）
それでは、豊田市様にお伺いしたいのですがよろしいでしょうか。中小企業経営力高度化事業補助金について、補助金の実績と、補助金の現状、また成果また課題について、教えていただければと思います。

（豊田市）
経営力高度化事業補助金は、5 種類ほどある補助金の中の一つに事業承継に関する補助金があります。こちらが補助率 2 分の 1、補助限度額 30 万円という形で、中小企業さんの支援をさせていただいているものでございます。こちらは今年度から始めた補助金ですが、今年度時点の実績で言いますと、2 件補助実績があります。補助限度額 30 万円になりますので、基本的には 10 万円だとか 20 万円だとか、30 万円ぐらいの補助をしております。
内容につきましては、中小企業様の方が事業承継をするにあたりまして、事業整理等を行うために、例えば、外部の委託事業者さんに委託をした場合にかかる費用、委託費を 2 分の 1 支援するものです。

（豊橋市）
また来年度に向けての参考にさせていただきたいと思います。
続いて、春日井市様から商店街事業承継支援事業助成金についてご回答いただいておりますけれども、その事業承継の支援を商店街に限定された理由というものはあるのでしょうか。

（春日井市）
商店街支援というのが喫緊の課題だったので、商店街に絞ってということになっておりますが、交付実績というのは出ておりません。特に商店街に絞ったっていうところもあるかもしれませんが、限定的なためにニーズは出てないと。事業承継をするためにというやり方で募集をしていますので、今現状、商店街の方からは、例えば事業承継後 5 年間というような幅を持たせるであるとか、そういった要望もいただいているところです。

（豊橋市）
最後に 1 点、一宮市様よろしいでしょうか。
一宮市様の後継者人材バンクについての仕組み、実績・マッチングがどれぐらいあるのか、また登録企業の数、創業希望者数等に関して、ご回答よろしくお願いいたします。

（一宮市）
ご報告のとおり、市が直でやっておらず、商工会議所において一宮の駅ビルの中で対応させていただいている事業です。件数については手元に持ち合わせていないのですが、こちらの方の事業をやっていく中で、ゼロからの起業ではない、少ない資金リスクで創業してくために、そのマッチングしていく場というところで、支援センターの方で面接した後、登録に向けた基礎知識の習得をしていくところで、人材登録ということもさせていただいた上で、引き合わせということで、一般的な話しかできなくて申し訳ないのですが、こちらの方に私どもがご案内させていただいているというのが現状でございます。

（議長）
本件につきまして何か愛知県様の方からコメントがあればお願いをしたいのですが、いかがでしょうか。

（愛知県）
皆様方もご承知の通り、あいち産業振興機構において、事業承継の支援を行っております。
今年度からは、昨年度からずっと引き続いてやっております育成塾に加えて、育成塾の卒業生に対するフォローアップ事業であるとか、事業承継計画の見直しが必要になった企業に対して専門家を派遣する経営技術専門家派遣事業を実施しております。
愛知県においても、事業承継に関しては引き続き課題と考えておりますので、引き続き皆様方と一緒に取り組んでいければと思っております。

（2）コロナ禍における消費喚起事業の実施状況について
（豊橋市の趣旨説明）
コロナ禍における消費喚起事業の実施状況とについてということで、今年度、豊橋市では、コロナの影響を受ける事業者支援として、実行委員会形式で、プレミアム付電子商品券事業を実施予定です。
つきましては、今後の消費喚起策を検討する際の参考にさせていただきたく、各市で今年度実施または実施予定の、消費喚起策について、ご教示をお願いいたします。
例えば、実施内容について、また、実施主体について、実施主体が市が事務局を務める実行委員会等の場合、事務処理規程等や契約規則は市の規程・規則に準じたものにしているかどうか、あと、プレミアム付商品券事業を実施または予定し

ている場合、その手法が紙か電子かとその手法を決定した理由についてお聞かせ願います。

（議長）
豊橋市様からもお話がございましたが、やはり消費喚起策というのが強く求められている状況かなというふうに思う中で、それぞれ市で、あるいは地域の団体と組んでいろいろな取り組みがなされており、一部の市では電子で実施というご回答もありますが、概ね、紙の方でやられている市が多いのかなという資料になっています。豊橋市様から何かございましたらお願いしたいと存じます。

（豊橋市）
それでは、西尾市様よろしいでしょうか。ＰａｙＰａｙポイントを還元キャンペーンの第３弾ということで、ＰａｙＰａｙを使った消費喚起事業を実施されるということですが、これまで実施をされてきた商品券事業と比較したメリット、デメリットについてお聞かせください。

（西尾市）
ＰａｙＰａｙの他の商品券と比べたメリット、デメリットですけど、メリットとしては、例えば紙の発行とかそういったことが全く必要ない、極めてスピーディーに施策が展開できるというところが、本当に実感としてあります。
一方、デメリットとしては逆にスマホが使えない世代、我々のメインとしては、事業者の支援ですけれども、使われる消費者の方もメリットは感じていただきたいところですが、スマホの使えない世代からは「我々は置いてきぼりじゃないか」みたいな声はいただいていたりします。

（豊橋市）
豊田市様もＰａｙＰａｙを使われているという形で記載がありますけども、同じく、これまでの商品券事業と比較した、メリット、デメリットについてお聞かせください。

（豊田市）
豊田市のＰａｙＰａｙに関しましては、まだ実際には実施をしていなくて、年明けた３月の１ヶ月間に飲食店に特化した形でＰａｙＰａｙを使おうというように計画をしております。
一方、やはり我々も当初、豊橋市様のように電子一本化という議論も中ではありました。我々豊田市としては市が単独ではなくて、書面に書いてあるようにとよ

た元気プロジェクト実行委員会という実行委員会方式をとっています。この中にはもちろん市もそうですけども、商工会議所さんですとか、様々な団体を入れて実行委員会を作っております。その中で、先ほど西尾市さんの方からも回答あったように、年配の方が電子だけでは使えないというお声があったものですから、ベースは紙です。
今、ちょうど申し込みの募集をかけている期間です。10 月から 2 月までの期間、紙で、飲食店で使えるような形で進めているという状況です。
ただ、電子も、まずは実証実験的かもしれませんけど、今年度やってみたいということで、年明けの 3 月にＰａｙＰａｙでやらせていただく、こんな状況です。
逆に、豊橋市さんは、今電子一本化ということの記載なのですけど、何かこういった電子方法であるとかそういったことはもう決まっているのでしょうか。

（豊橋市）
ＰａｙＰａｙを使ってというような議論もあったのですけれども、市内事業者を使っていきたいというところで、市内事業者で作っているＷｅｂアプリを流用して実施していこうというふうに今、計画しているところです。
業者もちょっとまだこれからですけれども、そういう方向で今進めております。

（議長）
こちらにつきましても、愛知県様からコメントをお願いできればと思います。

（愛知県）
私からは 2 点ほどコメントをさせていただきます。
まず 1 点目です。資料 2 の方ですが、興味深く拝見させていただきました。資料を見ますと、プレミアム商品券を電子的手法で発行された市が 3 市、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施されたのが 8 市、合計 11 市、約 3 割の市で電子決済による消費喚起策に取り組まれているということがわかりました。7 月にリクルートが行った調査結果を見ますと、飲食店へのキャッシュレス決済の導入は、約 4 割という結果が公表されております。この割合というのはこれから増えていくと思うのですが、先ほどもありましたが、紙・電子それぞれメリット、デメリットがありますので、今後は、中小店舗への電子決済の普及状況ですとか、高齢者の方の利用状況を見ながら、どちらがいいのかを判断していくことになると感じております。
次に 2 点目ですが、こちらは事務連絡という形になりますが、プレミアム商品券発行事業を始め多くの市役所さんに、県の補助金、げんき商店街推進事業費補助金を活用いただき、ありがとうございます。

この補助金につきましては、7 月初旬までに採択申請書を県に提出いただいておりますが、今後の事業採択の予定についてお知らせします。まず 8 月 27 日、30 日、ちょうど明日と、週明けの月曜日ですけれども、審査会の委員の方へ、県から事業内容の説明をさせていただく予定です。
9 月 16 日には、げんき商店街推進事業審査会を開催しまして、９月下旬には、採択結果の通知をさせていただこうと考えております。今後も担当者の方に、審査に当たりまして、問い合わせ等をさせていただくこともあると思いますが、引き続きご協力をお願いいたします。

（3）コロナ禍における商工関係の支援事業について
（長久手市の趣旨説明）
それでは、提案の趣旨説明の方を申し上げます。長期化する新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて、それぞれの市におきまして、市内商工事業者への支援は必要になっていると思います。
そこで、各市において、新型コロナウイルス感染症対策に係る商工関係の支援事業について実施中、または今後実施を予定されている市内商工事業者向けた支援策等についてご教示をいただきたいと思います。
一つとしては、今年度、実施中または実施を予定されている支援策について、あと、今後、まだちょっと見通しが立たないのですけれども、コロナ終息後に実施を予定されている支援策について、ぜひ教えていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いいたします。

（議長）
こちらにつきましては、資料 3 ということで事務局が取りまとめていただいています。この状況でございますので、緊急事態宣言が出る状況の中で、各市ともいろいろな手法を通じまして中小企業、商工業者の支援をしてみえるということで、かなり幅広に先ほど話題になりました消費喚起策も含めまして、融資制度ですとか、あるいは各種補助事業、そういったものを総動員というような感じで、皆さんやられてみえるなというような状況になっております。
そうした状況でございますが、まず提案をいただきました、長久手市様の方で何かご関心があるところありましたら、そこから始めていただければというふうに思います。

（長久手市）
では、長久手市から、まずはご質問させていただきます。先ほどの提案の部分で補足にはなりますが、昨年から今年にかけて様々な補助を行ってきているので

すが、今年度に入りまして、特に長久手市の方では、これまでのような感染症対策で、例えば、ものに対する補助というよりも、むしろ、コロナ収束後を睨んで、新たな取り組み・チャレンジに対する補助といったものをやっていきたいというふうに考えております。
その部分で、合致するかどうかちょっとあれなのですけども、資料の中で、安城市さんにお願いしたいのですが、よろしかったでしょうか。
安城市様の補助メニューの中で、頑張る中小企業応援事業補助金、新ビジネス支援事業ということで、こちらは新製品の開発ですとか、新サービス展開事業、こういったものを補助メニューにされているのですが、こちらの方で、もし実績があれば、具体的に、どのような事業に対して補助が行われているのか、具体的な部分を、お聞かせいただけたらなというふうに思います。よろしくお願いいたします。

※ 長久手市様から安城市様へ質問については、会議内で音声が届かず、質問に対する回答が共有できなかったため、後日メールにて情報共有。

（安城市）
「質問のあった補助実績について、8 月現在で 13 件、5,638 千円。主なものとして、足ふみマットの開発販売事業、ドアノブ開閉アタッチメントの開発、FA 技術を用いたオムニシステム機器開発、エステ店内にカフェを併設があります。」

（長久手市）
同じような主旨になるのですが、稲沢市様、お願いできますか。
新しい取り組みを支援するため、「いなざわ事業者元気補助金」といったものをやっておられると思うのですが、こちらの中で、特に、（２）のコロナ終息後の支援策ということで、個々の会社の新規の売上拡大・コスト削減の取り組みといったようなところで、おそらく新たな取り組みに対する補助ということを考えておられると思うのですが、もし、今後という部分も含めて、こういったものを補助して、具体的にこういったメニューで補助をしていきたいといったものが、決まっている範囲で、お答えいただけたらなというふうに思います。お願いいたします。

（稲沢市）
稲沢市で現在行っております、飲食事業者活性化補助金で、通称名として「いなざわ事業者元気補助金」ということで、予算額 2,000 万円で、今年予算化しております。その中で、もうすでに予算枠に達しておりまして、上限 15 万円ということでしたが、上限満たないものもありまして現在ですね、215 件ほどを交付決

定している状況です。補助内容につきましては、コロナの感染対策等及び新規の事業に対するものに補助しておりまして、主に、ＺＯＯＭ機能などに投資するように、リモートで社員同士の会議を開いたり、商品サービスなんかもそういった形で、非接触でできるような対応でそういった機材を設置しているところが、新規事業としてはありますね。その他、新規で飲食店なんかですと、テイクアウトメニューを始めたり、それの宣伝広告費などにあてるような事業者も中にはいます。基本的に、この感染対策半分とあと新規事業とかそういった新規の投資に対するものに関しては、約ですが、五分五分ぐらいのところでございます。6 月 1 日に補助枠に達したものですから、今後補正で、できれば対応するというような状況でございます。

（議長）
続きまして、同じく提案市になっております西尾市様、何かございましたらお願いいたします。

（西尾市）
では、1 点だけお伺いさせてください。
西尾市においても温泉旅館の宿泊客の激減がありまして、観光の側面もあるのですけど、今回回答の中で、春日井市様、それから知立市様、テレワークの施設を使った際の補助を出されていると思うのですけれども、この辺り利用実績とかはいかがでしょうか。お願いいたします。

（春日井市）
テレワークの補助金ですけれども、今年の 5 月補正で成立しまして、7 月から利用を開始しているのですが、7 月の実績としては市内で 20 件ほどの利用になっています。ただ、8 月に入って、実は、市内の実施しているホテル 2 ヶ所しかないですけれど、そのうちの 1 ヶ所に聞いたところ、8 月に入ってリピーターまた増えて、月 100 件ほどの利用になる見込みと聞いております。

（知立市）
今回、4 月臨時議会で、補正予算ということで計上させていただきました。
実績につきましては、市内にあるホテル 3 ヶ所についてテレワークを実施した場合に、半額補助、2,000 円上限ということで補助させていただいております。
実績につきましては、伸び悩んでいるという現状でございまして、各ホテルからの請求を見ますと、月に 3、4 件から 5、6 件という程度にとどまっております。

（議長）
そのほか、各市の方で何かございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。豊田市様お願いいたします。

（豊田市）
今の西尾市様のテレワークの件で、豊田市の方も記載はないのですが、実は、市内のホテル・旅館を活用して、テレワークの推進をしております。一応、半額補助で、上限 3,000 円という形です。市内、ざっと 20 ぐらいのホテル・旅館で利用ができるという状況です。
実は、昨年度終わりから始めて、昨年度の 3 月ぐらいは 100 件近くの利用があったのですけど、4 月以降も予算を補正でとって始めておりますが、ちょっと件数が減っている状況です。月平均でざっと 50 件ぐらいになります。
加えて、そのホテルの個室だけではなくて、いわゆる宴会場等、ここでも、例えばライオンズクラブさんの定期的な会議とか、そういったことで利用してもらうならば、半額補助という形で、こちらの宴会場においては上限 30 万円まで出しますよということで利用をしていただいております。
もう 1 点、ちょっと観光色が強いのですが、実は、豊田市においてはこの 7 月 21 日、いわゆる小中の夏休みに合わせて市民限定で「とよた夏割」という形の中で、宿泊事業者の支援ということで始めさせていただいています。7 月 21 日から 9 月末で今やっております。基本的には、各宿泊施設のプランの半額を補助するという、そういったものでございます。加えて、10 月以降も続けてやっていく、そんな予定をしております。
緊急事態宣言に明日からなりますけども、一応、我々豊田市としては市民限定でやらせていただいていますから、とりあえず緊急事態宣言下においても市民限定のままでやらせていただこうというふうに今考えている状況でございます。
以上、情報提供です。

（議長）
そうしましたら、ここで愛知県様の方からコメントをちょうだいしたいと思います。愛知県様よろしくお願いをいたします。

（愛知県）
皆様もご承知の通り、国において新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の事業者支援分が、今般、県だけでなく市町村にも追加交付がなされました。
市町村には、県内で合計 49 億という交付額となっておりまして、商工部門だけでなく、いろんな部門、ワクチンだとか、そういったところとかいろいろ活用す

ると思うのですけれども、とりあえず財源がついたということがございます。
それに関して、いくつかの市町村から、例えば、県で実施している応援金の実施状況であるとか、協力金の実施状況に関してもお問い合わせをいただいているところですけれども、基本的に件数はご提供できるかなと思いますので、必要であれば、協力金の窓口が商業流通課というところになりまして、応援金の窓口が中小企業金融課というところになりますけれども、そちらに別途お問い合わせいただければと思っております。
また先ほど長久手市様の方で、新しい事業開発に向けた補助金のお話、他の自治体の方にご質問があったのですけれども、愛知県においても、昨年から新サービス創出支援事業補助金というものを実施しております。
これは、コロナに対応する新サービスであるとか、新製品の開発に使える補助金でございまして、今年度もう募集は終了したのですけれども、上限 500 万、下限が 75 万から、補助率が４分の３という補助金になってございます。
今年の採択事業については、今現在審議中というところですけれども、昨年の採択事業を見ますと、愛知県のその事業においてはサービス事業者の方がほとんどおられないので、ほぼほぼものづくりであるとか製造業の方が中心ということでございました。
愛知県からの情報提供としては以上です。ありがとうございます。

（4）海外販路拡大支援事業に関する支援策・実績について
（蒲郡市の趣旨説明）
当市から海外販路拡大支援事業に関する支援策と実績についてということで出させていただきました。蒲郡市では平成 28 年から地方創生推進交付金を活用しまして、市内の事業者の海外販路の拡大をねらった、展示会に対して補助ではなくて、展示会のブースを市が設けてそこに事業者に行っていただいて、バイヤーさんと商談いただくというような機会を作って、平成 28 年、29 年、30 年、元年と、香港のフードエキスポに行かせていただきまして、現在、1 回行く度に、一番少ないときは 3 事業者、多いときで 6 事業者に行っていただき、3 事業者の方は販路の拡大、要はバイヤーさんとの繋がりができて、商談が始まっているという状況が起きております。効果は見込めたものの、なかなかその次の展開が見いだせなくて、このコロナ禍に入ってしまったというところであります。
ですので、コロナ禍の間に、コロナが終わったアフターの時に、次の展開が何かできないかと思って、皆さんがやってらっしゃる海外販路拡大支援事業を教えていただきまして、参考にしようと思っております。
蒲郡市は現在、皆さんが意気消沈している部分もありまして、今年、蒲郡市と蒲郡商工会議所と地元の金融機関の蒲郡信用金庫さんと 3 者で協定を結びまして、

市内の事業者の海外販路の拡大支援事業を 3 者で応援しようというような協定を結ばせていただきました。それで何か皆さんにお力になれたらなというところで今考えております。
ということで、補助やブースを設けるというのは、いろいろ支援策があるかと思います。そこで各市において実施している、海外販路拡大支援事業の内容や、それによる実績みたいなものをご教示いただいて参考にさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

（議長）
各市の状況については事務局より取りまとめをしてお配りしております。蒲郡市様、気になる市がありましたらお願いしたいと存じます。

（蒲郡市）
やはり今、見させていただくと、皆様、補助金だとか、助成金というのが多いかと思うのですけども、その中で、すごく気になっているのが、実績というか、バイヤーさんとのセッティングができた後、例えば、ＪＥＴＲＯさん等との絡みだとかあると思うのですけども、マッチングができた後のフォローとかやってらっしゃる方がいらっしゃるとありがたいなと思っています。
ただ、実績として聞かせていただきたいのが、瀬戸市様なのですけれども、令和 2 年度に瀬戸焼の振興ビジョンの関係で、販路拡大実績でマッチングを 37 社やられたという形なのですけれども、主催は瀬戸市様なのかどこが違うところに出したのか、またそれが補助なのか、あと今回のオンラインだとかその商談会をやった後に何か動かれているのかどうか、というのを教えていただければと思います。お願いします。

※ 蒲郡市様から瀬戸市様へ質問については、会議内で音声が届かず、質問に対する回答が共有できなかったため、後日メールにて資料提供により情報共有。

（蒲郡市）
議長で申し訳ないのですけど、名古屋市様、例えば、伴走型の支援だとかは、皆様が何か動かれている時に、商談ができたとかその後、何かこう寄り添ってやるような支援事業というのは補助金以外に何かやってらっしゃることはありますでしょうか。

（議長）
名古屋市の方では二つ挙げておりますが、そのうち一つ、中小企業海外販路開

拓・拡大サポート事業につきましては、セミナーの他に、商談会に直接アドバイザーを同席させる形にして成約が伸びるような工夫をさせていただいているということと併せまして、その後のフォローアップみたいなことも、おっしゃられるように課題になっておりますので、とりあえず今年度からということでまだ実績が出ておりませんが、そういった取り組みをさせていただいているというような状況でございます。

（蒲郡市）
やはりフォローアップが課題でして、飲食の関係もそうですし物販もそうなのですけど、中小企業さんが海外に出てバイヤーさんと話ができた後の、例えば、流通の問題だとか、その後の商談の仕方っていうのが、なかなか自信がつかないところがありまして、ただ、町の中小企業 1 社、2 社の実績ができてくれば、その方々が旗振り役となって、挑戦する方が増えてくるのかなと。特に今後、アジア大会だとか大阪万博、常滑の展示会場もそうなのですけど、海外に目を向ける方々に何かこうできたらなということも含めまして今のうちに当市レベルの、私達のレベルではありますけど、今のうちに何かできないかということで考えて聞かせていただきました。また参考にさせていただいて展開できたらというふうに思っております。ありがとうございました。

（議長）
愛知県様からコメントをちょうだいしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（愛知県）
本件ですが、おそらく各市様によってプッシュされる産業・分野が大きく異なってくるのかなと思います。私ども産業立地通商課は、自動車、工作機械など、製造業の支援がメインですので、食品産業等について直接回答ができる部署ではないのですが、課題になっているところはまさに同じです。そもそも補助のスキーム、支援のスキームとして、今まで、おそらく広く産業全域に行き渡るようなものが多く、未だにそれを引きずっている自治体が、本県含めて多いのかなというふうに思っております。
一方で近年特に、産業の転換や企業の志向の細分化が進んでいると感じております。そういった中で、如何にして、支援の量と質を担保していくのかというのが本県含め自治体としての課題であり、皆様共通の認識ではないかと思っております。
これに関して、私ども産業立地通商課としては、段階を 2 つに分けて支援して

はどうかと考えています。一つは、セミナーのような幅広い情報提供。もう一つは数を絞る形での個別具体的な伴走型の支援。これにより、支援する企業の数は減るかもしれませんが、明確な成功事例をつくることが重要というふうに思っています。
今、私どもの外郭団体、あいち産業振興機構、ＪＥＴＲＯ名古屋さんでも実施しているハンズオン支援が一つのモデルになると考えています。予算が限られる中、厳選した企業を集中的に支援して成功事例を作り、その情報をセミナーという形で広く情報提供する。そのセミナーに参加した企業の中から、次のハンズオン支援の対象企業を見つけていく。こうすると、良い流れができ、支援事業がうまく循環するのではないかと考えております。参考になりましたら幸いでございます。

（議長降壇）

⑤次年度当番市の決定　豊橋市

⑥市長会事務局　財政係長　梶浦　稔